



2021年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年7月30日

上場会社名 株式会社 鳥取銀行
 コード番号 8383 URL <https://www.tottoribank.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 平井 耕司
 問合せ先責任者 (役職名) 経営統括部長 (氏名) 鼻渡 信幸 TEL 0857-37-0260
 四半期報告書提出予定日 2020年8月7日 特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	3,328	16.3	404	58.5	278	58.8
2020年3月期第1四半期	3,977	4.5	974	41.4	676	65.6

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 254百万円 (34.4%) 2020年3月期第1四半期 388百万円 (41.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
2021年3月期第1四半期	29.72	
2020年3月期第1四半期	72.25	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	1,046,764	47,748	4.5
2020年3月期	1,004,933	47,728	4.7

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 47,656百万円 2020年3月期 47,636百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
2020年3月期		25.00		25.00	50.00
2021年3月期					
2021年3月期(予想)		25.00		25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	500	57.2	300	60.1	32.04
通期	1,100	24.3	700	21.9	74.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期1Q	9,619,938 株	2020年3月期	9,619,938 株
期末自己株式数	2021年3月期1Q	257,512 株	2020年3月期	257,348 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期1Q	9,362,520 株	2020年3月期1Q	9,363,445 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

目 次

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記	1
(1) 四半期連結貸借対照表	1
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	2
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	4
(継続企業の前提に関する注記)	4
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	4
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	4
2. 四半期決算補足説明資料	5

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
現金預け金	85,119	101,157
有価証券	103,914	100,110
貸出金	778,012	807,383
外国為替	442	551
その他資産	13,227	13,611
有形固定資産	10,662	10,542
無形固定資産	856	792
退職給付に係る資産	7,345	7,429
繰延税金資産	1,544	1,549
支払承諾見返	7,604	7,419
貸倒引当金	△3,775	△3,763
投資損失引当金	△19	△19
資産の部合計	1,004,933	1,046,764
負債の部		
預金	934,576	962,320
コールマネー及び売渡手形	60	60
借入金	5,000	18,800
外国為替	26	12
その他負債	6,871	7,600
賞与引当金	461	232
退職給付に係る負債	1,663	1,627
その他の引当金	355	358
再評価に係る繰延税金負債	584	584
支払承諾	7,604	7,419
負債の部合計	957,205	999,015
純資産の部		
資本金	9,061	9,061
資本剰余金	6,452	6,452
利益剰余金	30,645	30,689
自己株式	△676	△676
株主資本合計	45,482	45,526
その他有価証券評価差額金	576	589
繰延ヘッジ損益	△0	△0
土地再評価差額金	962	962
退職給付に係る調整累計額	615	578
その他の包括利益累計額合計	2,154	2,129
非支配株主持分	91	92
純資産の部合計	47,728	47,748
負債及び純資産の部合計	1,004,933	1,046,764

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
経常収益	3,977	3,328
資金運用収益	2,598	2,424
(うち貸出金利息)	2,190	2,128
(うち有価証券利息配当金)	354	191
役務取引等収益	632	620
その他業務収益	32	119
その他経常収益	715	163
経常費用	3,003	2,924
資金調達費用	94	83
(うち預金利息)	92	82
役務取引等費用	376	375
その他業務費用	5	3
営業経費	2,453	2,430
その他経常費用	72	31
経常利益	974	404
税金等調整前四半期純利益	974	404
法人税、住民税及び事業税	297	124
法人税等合計	297	124
四半期純利益	676	279
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	676	278

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	676	279
その他の包括利益	△288	△24
その他有価証券評価差額金	△220	23
繰延ヘッジ損益	0	0
退職給付に係る調整額	△88	△36
持分法適用会社に対する持分相当額	20	△11
四半期包括利益	388	254
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	388	253
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の処理

税金費用は、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

2. 四半期決算補足説明資料

当行の2021年3月期第1四半期(2020年4月1日から2020年6月30日まで)における四半期情報についてお知らせいたします。

(1) 損益状況 【単体】

コア業務純益は、有価証券利息の減少を主因に資金利益が減少したことなどから、前年同期比1億48百万円減少しました。
 経常利益は、総与信関連費用が減少したものの、株式等関係損益の減少等により、前年同期比5億72百万円減少しました。
 この結果、四半期純利益は前年同期比3億99百万円減少の2億75百万円となりました。

(単位：百万円)

	2020年6月期		2019年6月期
		前年同期比	
業 務 粗 利 益	2,660	△ 77	2,737
(コ ア 業 務 粗 利 益)	2,552	△ 169	2,721
資 金 利 益	2,333	△ 161	2,494
役 務 取 引 等 利 益	211	△ 5	216
そ の 他 業 務 利 益	116	90	26
経 費 (△)	2,395	△ 20	2,415
人 件 費 (△)	1,154	56	1,098
物 件 費 (△)	1,073	△ 30	1,103
税 金 (△)	167	△ 45	212
実 質 業 務 純 益	264	△ 57	321
コ ア 業 務 純 益	157	△ 148	305
コ ア 業 務 純 益 (除く投資信託解約益)	157	△ 30	187
国 債 等 債 券 関 係 損 益	107	92	15
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ① (△)	—	△ 10	10
業 務 純 益	264	△ 47	311
臨 時 損 益	134	△ 525	659
う ち 株 式 等 関 係 損 益	12	△ 492	504
う ち 不 良 債 権 処 理 額 ② (△)	—	△ 38	38
う ち 偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額 ③ (△)	4	2	2
う ち 償 却 債 権 取 立 益 ④	3	△ 20	23
う ち 貸 倒 引 当 金 戻 入 益 ⑤	11	11	—
経 常 利 益	399	△ 572	971
税 引 前 四 半 期 純 利 益	399	△ 572	971
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 (△)	124	△ 173	297
四 半 期 純 利 益	275	△ 399	674

総与信関連費用 (①+②+③-④-⑤)	△ 9	△ 37	28
---------------------	-----	------	----

(コア業務粗利益 = 業務粗利益 - 国債等債券関係損益)

(コア業務純益 = 業務純益(一般貸倒引当金繰入前) - 国債等債券関係損益)

損益状況 【連結】

(単位：百万円)

	2020年6月期		2019年6月期
		前年同期比	
連結粗利益	2,701	△ 84	2,785
資金利益	2,341	△ 162	2,503
役務取引等利益	244	△ 11	255
その他業務利益	116	90	26
債券等関係損益	107	92	15
営業経費	2,430	△ 23	2,453
与信費用(△)	△ 10	△ 45	35
貸出金償却(△)	0	0	—
貸倒引当金繰入額(△)	—	△ 56	56
偶発損失引当金繰入額(△)	4	2	2
償却債権取立益	3	△ 20	23
貸倒引当金戻入益	12	12	—
株式等関係損益	12	△ 492	504
その他	109	△ 64	173
経常利益	404	△ 570	974
税金等調整前四半期純利益	404	△ 570	974
法人税、住民税及び事業税(△)	124	△ 173	297
四半期純利益	279	△ 397	676
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	278	△ 398	676

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(連結対象子会社数)

(単位：社)

	2020年6月期		2019年6月期
		前年同期比	
連結子会社数	1	—	1
持分法適用会社数	2	—	2

(2) 業容等 (単体)

①貸出金

貸出金残高は、中小企業向け貸出及び住宅ローンが増加し、前年同月比373億円増加の8,079億円となりました。

(単位：百万円、%)				(参考) (単位：百万円、%)	
	2019年6月末	2020年6月末	増減	2020年3月末	増減
貸出金(末残)	770,682	807,999	37,317	778,676	29,323
貸出金(平残)	770,520	787,885	17,365	773,292	14,593
個人ローン(末残)	243,144	246,055	2,911	246,686	△631
住宅ローン	218,198	222,010	3,812	221,987	23
消費者ローン	24,946	24,044	△902	24,698	△654
個人ローン比率	31.54%	30.45%	△1.09%	31.68%	△1.23%
中小企業等貸出金残高(末残)	474,520	503,463	28,943	491,977	11,486
中小企業向け	231,373	257,436	26,063	245,282	12,154
個人向け等	243,147	246,027	2,880	246,695	△668
中小企業等貸出金比率	61.57%	62.30%	0.73%	63.18%	△0.88%

(注) 中小企業等貸出金比率は総貸出金残高に占める中小企業等貸出金残高の割合です。

②預金

預金残高は、個人預金、法人預金等の増加により、前年同月比316億円増加の9,623億円となりました。

(単位：百万円)				(参考) (単位：百万円)	
	2019年6月末	2020年6月末	増減	2020年3月末	増減
預金(末残)	930,727	962,343	31,616	934,651	27,692
預金(平残)	936,850	945,036	8,186	929,493	15,543
預金(末残)	930,727	962,343	31,616	934,651	27,692
個人預金	655,577	674,873	19,296	651,941	22,932
法人預金	213,122	221,990	8,868	223,003	△1,013
公金預金	59,656	62,741	3,085	57,581	5,160
金融預金	2,371	2,738	367	2,126	612

③預かり資産残高

総預かり資産残高は、預金及び年金保険等の増加により、前年同月比407億円増加の1兆1,564億円となりました。

個人預かり資産残高も同様に預金及び年金保険等の増加により、前年同月比287億円増加の8,664億円となりました。

(単位：百万円)				(参考) (単位：百万円)	
	2019年6月末	2020年6月末	増減	2020年3月末	増減
総預かり資産	1,115,657	1,156,454	40,797	1,124,591	31,863
総預金	930,727	962,343	31,616	934,651	27,692
投資信託	35,717	37,760	2,043	34,567	3,193
公共債(国債等)	6,096	5,697	△399	5,677	20
年金保険等	143,117	150,654	7,537	149,696	958
個人預かり資産	837,743	866,464	28,721	839,389	27,075
個人預金	655,577	674,873	19,296	651,941	22,932
投資信託	34,535	36,673	2,138	33,508	3,165
公共債(国債等)	4,606	4,464	△142	4,444	20
年金保険等	143,025	150,454	7,429	149,496	958

(3) 「金融再生法ベースのカテゴリによる開示」 (単体)

金融再生法開示債権は、2020年6月末で107億円となりました。
不良債権比率は1.29%で、前年同月比0.12ポイント上昇いたしました。

	(単位：百万円)		(参考) (単位：百万円)
	2019年6月末	2020年6月末	2020年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,142	1,402	1,634
危険債権	7,166	7,557	7,160
要管理債権	1,030	1,788	1,468
合計	9,340	10,747	10,263
正常債権	782,286	819,540	791,032
総与信	791,627	830,288	801,295
総与信に占める開示額の割合	1.17%	1.29%	1.28%

(注) 上記の2020年6月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリにより分類しております。また、各開示区分の金額は、2020年6月末で自己査定を行った結果に基づく各残高を記載しております。

なお「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」のうち、無価値と認められる部分については部分直接償却相当額として当該金額を減額しております。

(4) 時価のある有価証券の評価差額 (単体)

時価のある「その他有価証券」の評価差額は、6億円となりました。

○評価差額

	(単位：百万円)						(参考) (単位：百万円)		
	2019年6月末			2020年6月末			2020年3月末		
	評価差額		うち損	評価差額		うち損	評価差額		うち損
	うち益	うち損		うち益	うち損		うち益	うち損	
その他有価証券	1,834	2,574	739	697	1,580	883	663	1,572	909
株式	△ 115	500	615	△ 240	367	608	△ 270	272	543
債券	1,943	1,943	0	1,142	1,208	66	1,241	1,299	57
その他	5	129	124	△ 204	3	208	△ 308	—	308

(注) 満期保有目的の債券、子会社・関連会社株式に係る含み損益は以下のとおりであります。

	(単位：百万円)						(参考) (単位：百万円)		
	2019年6月末			2020年6月末			2020年3月末		
	評価差額		うち損	評価差額		うち損	評価差額		うち損
	うち益	うち損		うち益	うち損		うち益	うち損	
満期保有目的の債券	80	83	3	52	55	3	65	68	3
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(5) デリバティブ取引 (単体)

ヘッジ会計を適用していないデリバティブ取引は時価法によっております。

①金利関連取引 該当ありません。

②通貨関連取引

(単位：百万円)

(参考) (単位：百万円)

区分	種類	2019年6月末			2020年6月末			2020年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	13,950	1	1	13,946	0	0	14,014	0	0
	為替予約	1,739	2	2	899	2	2	3,106	5	5
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 従来、引き直し対象の先物為替予約、通貨オプション等は、上記に含めて記載しております。

③株式関連取引 該当ありません。

④債券関連取引 該当ありません。

⑤商品関連取引 該当ありません。

⑥その他 該当ありません。

(6) 自己資本比率 (国内基準)

自己資本比率 (国内基準) については、現在算定中であり、確定次第、後日開示いたします。